

第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則(昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。)第24条の規定に基づき、第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金(以下「負担金」という。)の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(負担目的及び負担対象事業)

第2条 県は、第44回全国高等学校総合文化祭高知大会を開催するため、高知県高等学校文化連盟(以下「負担事業者」という。)が行う第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営事業に要する経費に対して予算の範囲内で負担金を交付する。

(負担率及び負担対象経費)

第3条 前条に規定する負担対象事業(以下「負担事業」という。)の負担対象経費及び負担率については、別表に定めるとおりとする。

(負担金の交付申請)

第4条 規則第3条第1項に規定する申請書及び関係書類の様式は、それぞれ別記第1号様式、別記第2号様式及び別記第3号様式によるものとする。

(交付の決定)

第5条 高知県教育長(以下「教育長」という。)は前条の申請が適当であると認めるときは、負担金の交付の決定をし、負担金交付先に通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが次の各号のいずれかに該当すると認めるときを除く。

(1) 暴力団(高知県暴力団排除条例(平成22年高知県条例第36号。以下「暴排条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。

(3) その役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。)が暴力団員等であるとき。

(4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。

(5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用して

いるとき。

- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者であることを知りながら、これを利用したとき。
- (9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(負担金の交付の決定の取消し)

第6条 教育長は、負担事業者が前条各号に掲げるいずれかに該当すると認めたときは、負担金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(負担の条件)

第7条 負担金の交付の目的を達成するため、負担事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 負担事業の内容又は経費の配分等を変更する場合（ただし、経費の20パーセント以内の変更については、この限りでない）は、事前に別記第4号様式の変更申請書を提出して教育長の承認を受けなければならない。
- (2) 負担事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならない。
- (3) 負担事業を中止し、又は廃止する場合は、別記第4号様式により教育長の承認を受けなければならない。
- (4) 負担事業が予定の期間に完了しない場合又は負担事業の遂行が困難となった場合は、速やかに教育長に報告し、その指示を受けなければならない。
- (5) 負担金の交付を申請するに当たって、当該負担金に関する消費税仕入控除税額等（負担対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。

(6) 負担事業の実施に当たっては、第5条各号のいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としない等の暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行わなければならない。

(概算払)

第8条 負担金は、負担事業が終了した後に交付するものとする。ただし、教育長が負担事業の円滑な実施を図るため必要があると認める場合は、概算払いをすることができる。

2 負担事業者は、負担金の概算払いを受けようとするときは、別記第5号様式による概算請求書に概算払いを必要とする理由及びその積算基礎を明らかにした書類を添付して教育長に提出しなければならない。

(実績報告書等)

第9条 規則第11条第1項の規定による実績報告書の様式は、別記第6号様式によるものとし、負担事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに教育長に提出しなければならない。

2 負担事業者は、第7条第5号ただし書の規定により負担金の交付の申請をした場合は、前項の実績報告書の提出に当たって、当該負担金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを負担金額から減額して報告しなければならない。

3 負担事業者は、第7条第5号ただし書の規定により負担金の交付の申請をした場合は、第1項の実績報告書を提出した後に、消費税の申告により当該負担金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を速やかに別記第7号様式により教育長に報告するとともに、当該金額を教育長に返還しなければならない。

(負担金の額の確定通知)

第10条 教育長は、前条第1項の報告書の提出があった場合において、当該報告に係る負担対象事業の実施結果が負担金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであることを検査し、適合すると認めたときは交付すべき負担金の額を確定し、負担事業者に通知するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、確定した負担金の額が、第5条の規定により通知した負担金の交付決定額と同額である場合は、前項の通知を省略することができる。

(負担金の経理)

第11条 負担事業者は、負担事業についてその収入及び支出を記載した帳簿を備え、

経理状況を常に明確にし、関係証拠書類とともに、負担事業を廃止した日又は完了した日の属する年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(グリーン購入)

第12条 負担事業者は、負担事業の実施において物品等を調達する場合は、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

(情報公開)

第13条 負担事業又は負担事業者に関して、高知県情報公開条例（平成2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示を行うものとする。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和3年5月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された負担金については、第5条、第6条、第9条第3項、第11条及び第13条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

別表（第3条関係）

負担対象事業及び負担率一覧表

負担対象事業		負担対象経費	負担率
第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営事業	第44回全国高等学校総合文化祭各部門の大会運営事業のうち、次の事業 ・研修、打合せ ・会場運営	旅費 需用費 （食糧費を除く） 役務費 使用料及び賃借料	定額

年 月 日

高知県教育長 様

住 所

氏 名 印

（生年月日： 年 月 日）

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付申請書

第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付要綱第4条の規定により下記のとおり
令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金の交付を関係書類を添えて申請し
ます。

記

負担金交付申請額 円

添付書類

- 1 事業計画書 別紙のとおり
- 2 収支予算書 別紙のとおり
- 3 県税の納付等について（該当するものに☑をしてください。）
 - 県税の納付について滞納がないため「納税証明書」を添付します。
（※県税事務所が発行する「納税証明書」を添付してください。）
 - 県税の納付義務はありません。
 - その他（下記に事由を記載してください。）

高知県教育長 様

住 所

氏 名

令和 年度 第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金事業計画書

区分	事業項目	事業内容等			金額
		年月日	内 容	場 所	
負 担 対 象 事 業					
	小 計				
そ の 他 の 事 業					
	小 計				
合 計					

収 支 予 算 書

収入の部

単位：円

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		説 明
			増	減	
合 計					

支出の部

単位：円

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減		説 明
			増	減	
負担 対象 経費					
	小 計				
そ の 他 の 経 費					
	小 計				
合 計					

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印

年 月 日

高知県教育長 様

住 所

氏 名 印

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金
事 業 内 容 変 更（中止・廃止）申 請 書

令和 年 月 日付け第 号をもって交付決定を受けた令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金に係る事業について別紙のとおり内容を一部変更（中止・廃止）したいので第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付要綱第7条第1号（第3号）の規定により承認して下さるよう申請します。

別 紙

- 1 事業内容変更(中止・廃止)理由書
- 2 収 支 予 算 書

第4号様式の2 (第7条関係)

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金事業内容変更(中止・廃止)理由書

事業変更内容及びその理由	
変更前	変更後
変更(中止・廃止)理由	

収 支 予 算 書

収入の部

単位：円

科 目	変更前 予算額	変更後 予算額	比較増減		説 明
			増	減	
合 計					

支出の部

単位：円

科 目	変更前 予算額	変更後 予算額	比較増減		説 明
			増	減	
負担 対象 経費					
	小 計				
そ の 他 の 経 費					
	小 計				
合 計					

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印

年 月 日

高知県教育長 様

住 所

氏 名

印

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金概算請求書

金 円

第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付要綱第8条第1項ただし書の規定に基づき、上記令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金（交付決定通知第 号）を概算交付されるよう請求します。

記

負担金交付決定額	円
既 交 付 額	円
今 回 請 求 額	円

振 込 先	銀行	支店
預 金 種 目	1 普通預金	2 当座預金
口 座 番 号		
口 座 名 義 人	住所	
	氏名	

年 月 日

高知県教育長 様

住 所

氏 名 印

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金実績報告書

令和 年 月 日付け第 号により負担金の交付決定を受けた令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金に係る事業の実績について第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

添付書類

- | | |
|---------|--------|
| 1 実績報告書 | 別紙のとおり |
| 2 収支決算書 | 別紙のとおり |
| 3 事業終了日 | 年 月 日 |

年 月 日

高知県教育長 様

住 所

氏 名

印

令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金実績報告書

区分	事業項目	事業内容等			金額
		年月日	内 容	場 所	
負 担 対 象 事 業					
	小 計				
そ の 他 の 事 業					
	小 計				
合 計					

収 支 決 算 書

収入の部

単位：円

科 目	予算額	更正予算額	決算(見込)額	差引額	説 明
合 計					

支出の部

単位：円

科 目	予算額	更正予算額	決算(見込)額	差引額	説 明
負担対象経費					
	小 計				
その他の経費					
	小 計				
合 計					

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

印

高知県教育長 様

住 所
氏 名 印

年度消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け第 号で交付の決定があった令和 年度第44回全国高等学校総合文化祭部門大会運営負担金について、同負担金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1	年 月 日付け 第 号による交付決定額	金	円
2	実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	金	円
3	消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	金	円
4	負担金返還相当額（3－2）	金	円

添付書類

内訳資料その他参考となる資料